

分析値業種別三期比較表 (平成 24 年～平成 26 年)

はじめに

本書は参謀役シリーズサポート契約ユーザー様にご提供しております。
下記の事項をお読みいただき、ご了承いただいたうえでご利用ください。

本書の記載について

- 本書は中小企業庁「中小企業実態基本調査」平成 24 年確報、平成 25 年確報、平成 26 年確報に基づき各指標の分析値を当社独自の計算方法により算出したものであり、その正確性について保証するものではありません。
- 本書の情報をご利用になったこと、またはご利用になれなかったことにより生じたいかなるトラブル、損失、損害について当社は一切の責任を負いません。
- 本書の内容に関するお問い合わせにはお答えできません。



分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：全業種

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	全業種合計 における平均値				
			平成24年	平成25年	平成26年	推移	
① 総合収益性分析							
1	総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.4%	2.4%	2.9%	
2	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.8%	2.9%	3.5%	
3	総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.0%	1.4%	2.0%	
② 売上高利益分析							
4	売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	25.0%	25.2%	23.5%	
5	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	2.0%	2.1%	2.4%	
6	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	2.3%	2.6%	2.9%	
7	売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.9%	1.3%	1.7%	
8	売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	7.1%	7.7%	7.0%	
9	売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	23.0%	23.1%	21.2%	
10	売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	10.9%	10.7%	9.5%	
11	売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.7%	0.6%	0.5%	
③ 回転率・回転期間分析							
12	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.2回	1.1回	1.2回	
13	固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	2.6回	2.4回	2.6回	
14	有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	3.3回	3.0回	3.5回	
15	売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	50.2日	50.1日	46.4日	
16	棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	25.9日	27.2日	27.9日	
17	仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	38.7日	44.5日	38.7日	
④ 財務レバレッジ分析							
18	財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.0倍	3.4倍	2.9倍	
19	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.1%	4.9%	5.8%	
⑤ 資本の安定性分析							
20	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	32.9%	29.1%	34.5%	
21	負債比率	負債÷自己資本×100	↓	203.7%	243.9%	189.6%	
22	借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	39.2%	41.0%	36.3%	
⑥ 短期支払能力分析							
23	流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	155.8%	142.7%	152.2%	
24	当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	105.9%	96.0%	100.2%	
⑦ 調達と運用の適合性分析							
25	固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	70.5%	74.6%	71.2%	
26	固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	140.9%	162.1%	133.7%	
⑧ 生産性分析							
27	1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	23,597千	21,358千	25,021千	
28	1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	9,207千	9,179千	10,029千	
29	付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	39.0%	43.0%	40.1%	
30	1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	552千	551千	719千	
31	1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,251千	3,925千	4,126千	
32	労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	46.2%	42.8%	41.1%	
33	労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	7,142千	7,062千	7,093千	
34	設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	128.9%	130.0%	141.4%	
35	資本集約度	総資本÷従業員数	↑	19,813千	19,009千	20,566千	
36	資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	46.5%	48.3%	48.8%	
⑨ 損益分岐点分析							
37	安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	6.0%	6.0%	7.2%	
38	損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	94.0%	94.0%	92.8%	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：建設業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	建設業合計 における平均値				
			平成24年	平成25年	平成26年	推移	
① 総合収益性分析							
1	総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.4%	1.3%	3.7%	
2	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.8%	1.7%	4.0%	
3	総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	0.7%	0.7%	2.5%	
② 売上高利益分析							
4	売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	20.1%	18.9%	19.2%	
5	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	1.1%	1.6%	2.9%	
6	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	1.4%	2.0%	3.1%	
7	売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.5%	0.9%	1.9%	
8	売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	10.2%	9.7%	8.0%	
9	売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	19.0%	17.3%	16.3%	
10	売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	9.7%	8.3%	8.0%	
11	売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.6%	0.5%	0.5%	
③ 回転率・回転期間分析							
12	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.3回	0.8回	1.3回	
13	固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	3.6回	2.5回	3.6回	
14	有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	4.7回	3.3回	4.7回	
15	売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	45.1日	71.1日	37.2日	
16	棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	25.5日	33.4日	40.6日	
17	仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	38.6日	83.8日	42.8日	
④ 財務レバレッジ分析							
18	財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.1倍	5.8倍	3.0倍	
19	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	2.2%	4.3%	7.3%	
⑤ 資本の安定性分析							
20	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	32.2%	17.1%	33.5%	
21	負債比率	負債÷自己資本×100	↓	210.9%	484.2%	198.8%	
22	借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	36.8%	41.9%	30.2%	
⑥ 短期支払能力分析							
23	流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	169.0%	122.6%	150.7%	
24	当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	113.6%	82.8%	85.9%	
⑦ 調達と運用の適合性分析							
25	固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	57.1%	72.8%	61.5%	
26	固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	109.8%	196.7%	104.8%	
⑧ 生産性分析							
27	1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	22,378千	21,773千	26,686千	
28	1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	8,726千	8,963千	10,054千	
29	付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	39.0%	41.2%	37.7%	
30	1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	316千	439千	835千	
31	1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,452千	3,936千	4,248千	
32	労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	51.0%	43.9%	42.3%	
33	労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	4,731千	6,508千	5,672千	
34	設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	184.4%	137.7%	177.2%	
35	資本集約度	総資本÷従業員数	↑	17,513千	26,050千	20,847千	
36	資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	49.8%	34.4%	48.2%	
⑨ 損益分岐点分析							
37	安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	3.6%	4.9%	8.3%	
38	損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	96.4%	95.1%	91.7%	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：製造業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	製造業合計 における平均値				
			平成24年	平成25年	平成26年	推移	
① 総合収益性分析							
1	総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.9%	3.3%	3.1%	
2	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.2%	3.8%	3.8%	
3	総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.5%	2.0%	1.9%	
② 売上高利益分析							
4	売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	20.8%	21.8%	20.1%	
5	売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	2.8%	2.9%	2.8%	
6	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	3.0%	3.4%	3.4%	
7	売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	1.4%	1.8%	1.7%	
8	売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	12.4%	13.5%	12.6%	
9	売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	18.1%	18.9%	17.3%	
10	売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	8.2%	8.2%	7.5%	
11	売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.7%	0.7%	0.5%	
③ 回転率・回転期間分析							
12	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.1回	1.1回	1.1回	
13	固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	2.4回	2.4回	2.6回	
14	有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	3.0回	3.0回	3.3回	
15	売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	67.0日	60.4日	63.3日	
16	棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	35.2日	36.3日	34.2日	
17	仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	44.6日	43.3日	43.0日	
④ 財務レバレッジ分析							
18	財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	2.6倍	2.6倍	2.5倍	
19	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.9%	5.2%	4.6%	
⑤ 資本の安定性分析							
20	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	38.5%	37.8%	40.6%	
21	負債比率	負債÷自己資本×100	↓	159.6%	164.5%	146.5%	
22	借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	36.3%	36.6%	33.2%	
⑥ 短期支払能力分析							
23	流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	174.0%	164.9%	176.6%	
24	当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	122.1%	113.1%	123.1%	
⑦ 調達と運用の適合性分析							
25	固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	65.6%	68.4%	63.7%	
26	固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	116.8%	122.3%	107.1%	
⑧ 生産性分析							
27	1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	22,237千	19,878千	22,680千	
28	1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	9,660千	10,046千	10,405千	
29	付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	43.4%	50.5%	45.9%	
30	1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	664千	682千	764千	
31	1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,563千	4,314千	4,550千	
32	労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	47.2%	42.9%	43.7%	
33	労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	7,426千	6,491千	6,706千	
34	設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	130.1%	154.8%	155.2%	
35	資本集約度	総資本÷従業員数	↑	20,873千	17,902千	20,206千	
36	資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	46.3%	56.1%	51.5%	
⑨ 損益分岐点分析							
37	安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	6.9%	6.8%	7.3%	
38	損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	93.1%	93.2%	92.7%	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：情報通信業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	情報通信業合計における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.6 %	4.5 %	4.3 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	4.0 %	5.1 %	4.7 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.9 %	2.7 %	2.6 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	42.7 %	43.4 %	43.2 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	3.1 %	4.1 %	4.1 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	3.4 %	4.6 %	4.5 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	1.7 %	2.4 %	2.5 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	15.2 %	15.8 %	12.7 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	39.7 %	39.3 %	39.1 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	19.6 %	20.0 %	18.5 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.5 %	0.6 %	0.5 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.2 回	1.1 回	1.0 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	3.1 回	2.5 回	2.9 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	5.6 回	3.7 回	5.4 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	60.2 日	49.3 日	54.9 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	12.7 日	8.7 日	13.2 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	26.0 日	21.8 日	25.5 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	2.1 倍	2.1 倍	2.0 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	4.0 %	5.6 %	5.1 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	48.0 %	47.1 %	51.1 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	108.2 %	112.4 %	95.8 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	23.3 %	23.5 %	21.3 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	229.2 %	210.8 %	241.5 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	183.9 %	165.9 %	183.4 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	50.9 %	59.1 %	49.3 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	77.3 %	92.3 %	71.3 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	14,989 千	14,110 千	15,878 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	10,246 千	10,102 千	11,215 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	68.4 %	71.6 %	70.6 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	515 千	653 千	711 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	5,211 千	5,059 千	4,956 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	50.9 %	50.1 %	44.2 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	2,655 千	3,569 千	2,911 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	386.0 %	283.0 %	385.2 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	12,837 千	12,808 千	15,126 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	79.8 %	78.9 %	74.1 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	5.0 %	6.5 %	6.3 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	95.0 %	93.5 %	93.7 %	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：運輸業，郵便業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	運輸業，郵便業合計 における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.6 %	1.2 %	2.1 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.3 %	1.9 %	2.8 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.0 %	1.2 %	1.7 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	23.9 %	25.3 %	23.9 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	1.4 %	1.0 %	1.7 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	2.0 %	1.6 %	2.3 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.9 %	1.0 %	1.4 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	20.5 %	22.7 %	19.3 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	22.5 %	24.3 %	22.2 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	10.9 %	10.8 %	10.1 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.8 %	0.6 %	0.6 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.1 回	1.2 回	1.2 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	2.0 回	2.0 回	2.2 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	2.4 回	2.4 回	2.7 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	46.6 日	43.3 日	44.0 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	2.2 日	1.9 日	2.2 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	31.3 日	28.7 日	28.5 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.2 倍	3.0 倍	3.0 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.3 %	3.5 %	5.0 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	31.5 %	32.9 %	33.5 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	217.1 %	203.8 %	198.5 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	42.2 %	41.3 %	39.7 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	155.7 %	143.2 %	150.6 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	122.5 %	112.7 %	110.8 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	78.7 %	82.4 %	79.5 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	181.2 %	178.9 %	169.7 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	13,363 千	12,105 千	14,061 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	8,908 千	9,128 千	9,688 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	66.7 %	75.4 %	68.9 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	271 千	193 千	319 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,201 千	4,054 千	4,131 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	47.2 %	44.4 %	42.6 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	5,571 千	4,936 千	5,185 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	159.9 %	184.9 %	186.9 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	11,739 千	10,165 千	11,394 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	75.9 %	89.8 %	85.0 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	3.0 %	2.1 %	3.3 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	97.0 %	97.9 %	96.7 %	

※計算基礎データ出所

平成24年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式：付加価値＝売上高－(商品仕入原価＋材料費＋外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：卸売業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	卸売業合計 における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.6 %	2.2 %	2.3 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.0 %	2.6 %	2.9 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.0 %	1.2 %	1.4 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	16.3 %	16.0 %	14.0 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	1.5 %	1.2 %	1.2 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	1.7 %	1.4 %	1.5 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.6 %	0.6 %	0.7 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	0.6 %	0.5 %	0.4 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	14.9 %	14.8 %	12.8 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	7.2 %	7.2 %	5.9 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.4 %	0.4 %	0.3 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.8 回	1.9 回	1.9 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	5.6 回	5.7 回	5.8 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	8.3 回	8.5 回	9.2 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	60.9 日	58.2 日	56.5 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	20.4 日	23.9 日	21.3 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	55.0 日	51.5 日	53.1 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.2 倍	3.3 倍	3.2 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.2 %	3.9 %	4.5 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	31.2 %	30.7 %	31.2 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	220.9 %	225.6 %	220.7 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	32.2 %	34.4 %	30.9 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	150.0 %	148.5 %	139.8 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	110.9 %	106.9 %	101.5 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	58.4 %	59.2 %	63.0 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	103.0 %	105.2 %	105.1 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	60,679 千	52,993 千	69,362 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	11,110 千	10,764 千	12,753 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	18.3 %	20.3 %	18.4 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	1,009 千	754 千	1,048 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,717 千	4,092 千	4,426 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	42.5 %	38.0 %	34.7 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	7,321 千	6,193 千	7,477 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	151.8 %	173.8 %	170.6 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	33,826 千	28,631 千	36,619 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	32.8 %	37.6 %	34.8 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	9.1 %	7.0 %	8.2 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	90.9 %	93.0 %	91.8 %	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：小売業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	小売業合計 における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.8 %	1.6 %	2.2 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.7 %	2.7 %	3.5 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.1 %	1.3 %	1.9 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	28.5 %	26.9 %	27.9 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	1.0 %	0.9 %	1.2 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	1.5 %	1.6 %	1.9 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.7 %	0.8 %	1.1 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	0.8 %	0.6 %	1.5 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	27.5 %	26.0 %	26.7 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	13.1 %	12.4 %	11.7 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.5 %	0.4 %	0.4 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.8 回	1.7 回	1.8 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	4.1 回	3.7 回	4.1 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	5.3 回	4.8 回	5.4 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	32.2 日	30.9 日	28.0 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	27.3 日	28.6 日	27.5 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	31.3 日	39.6 日	30.3 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	4.0 倍	3.9 倍	3.5 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	4.6 %	5.0 %	6.9 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	25.0 %	25.8 %	28.2 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	300.6 %	287.1 %	254.2 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	47.3 %	42.3 %	44.2 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	136.4 %	127.7 %	139.4 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	84.5 %	81.4 %	84.2 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	73.9 %	78.7 %	73.6 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	173.7 %	174.6 %	157.6 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	24,990 千	25,219 千	26,379 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	7,600 千	7,408 千	8,442 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	30.4 %	29.4 %	32.0 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	380 千	400 千	508 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	3,485 千	3,285 千	3,497 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	45.9 %	44.3 %	41.4 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	4,677 千	5,201 千	4,865 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	162.5 %	142.4 %	173.5 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	14,180 千	14,990 千	14,586 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	53.6 %	49.4 %	57.9 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	5.0 %	5.4 %	6.0 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	95.0 %	94.6 %	94.0 %	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：不動産業, 物品賃貸業

※良否基準: ↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	不動産業, 物品賃貸業合計 における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.5 %	2.6 %	2.8 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.3 %	2.6 %	2.9 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	0.3 %	1.3 %	2.7 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	46.3 %	49.5 %	46.7 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	7.1 %	7.9 %	8.9 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	6.4 %	7.8 %	9.1 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.9 %	3.9 %	8.4 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	0.9 %	1.8 %	1.4 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	39.2 %	41.6 %	37.8 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	14.5 %	14.9 %	13.5 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	2.4 %	2.6 %	2.0 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	0.4 回	0.3 回	0.3 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	0.6 回	0.5 回	0.5 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	0.7 回	0.6 回	0.6 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	31.7 日	34.7 日	28.1 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	101.3 日	79.2 日	91.6 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	17.4 日	20.5 日	17.9 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.1 倍	3.8 倍	3.0 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	1.0 %	4.8 %	7.9 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	32.7 %	26.5 %	33.7 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	205.6 %	276.8 %	196.6 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	48.5 %	55.1 %	47.2 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	144.0 %	154.0 %	133.1 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	65.3 %	63.0 %	65.6 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	85.0 %	85.5 %	88.4 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	194.3 %	254.8 %	194.7 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	26,594 千	22,923 千	25,360 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	16,583 千	15,774 千	16,561 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	62.4 %	68.8 %	65.3 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	1,692 千	1,789 千	2,319 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,090 千	3,817 千	3,776 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	24.7 %	24.2 %	22.8 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	40,396 千	41,179 千	40,828 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	41.0 %	38.3 %	40.6 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	75,102 千	68,828 千	79,402 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	22.1 %	22.9 %	20.9 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	10.2 %	11.3 %	14.0 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	89.8 %	88.7 %	86.0 %	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：学術研究，専門・技術サービス業

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	学術研究，専門・技術サービス業合計における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.3 %	4.2 %	4.6 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	4.0 %	5.2 %	5.4 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	1.4 %	2.5 %	3.1 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	44.6 %	46.3 %	46.1 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	2.9 %	3.5 %	4.3 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	3.5 %	4.3 %	5.0 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	1.3 %	2.1 %	2.9 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	11.1 %	12.4 %	10.9 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	41.7 %	42.8 %	41.9 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	23.4 %	24.1 %	22.9 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.5 %	0.5 %	0.5 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.1 回	1.2 回	1.1 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	3.1 回	3.1 回	2.7 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	5.4 回	4.8 回	5.7 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	57.0 日	41.4 日	48.8 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	7.5 日	9.0 日	7.0 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	26.2 日	25.3 日	24.5 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	2.3 倍	2.3 倍	2.4 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.4 %	5.8 %	7.3 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	43.1 %	42.9 %	42.4 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	132.2 %	132.8 %	135.6 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	32.3 %	31.0 %	28.4 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	186.0 %	186.0 %	183.7 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	143.7 %	139.8 %	132.9 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	55.7 %	58.0 %	58.7 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	85.5 %	91.4 %	93.4 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	13,742 千	11,880 千	13,175 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	9,043 千	8,217 千	9,338 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	65.8 %	69.2 %	70.9 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	478 千	507 千	658 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	4,731 千	4,340 千	4,445 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	52.3 %	52.8 %	47.6 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	2,545 千	2,446 千	2,288 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	355.4 %	335.9 %	408.1 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	12,019 千	9,813 千	12,225 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	75.2 %	83.7 %	76.4 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	5.3 %	6.2 %	7.0 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	94.7 %	93.8 %	93.0 %	

※計算基礎データ出所

平成24年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年：中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式：付加価値＝売上高－(商品仕入原価＋材料費＋外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：宿泊業, 飲食サービス業

※良否基準: ↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	宿泊業, 飲食サービス業合計 における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	-0.2%	1.1%	0.7%	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	0.5%	1.9%	2.3%	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	-0.3%	1.2%	1.1%	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	64.3%	64.1%	64.9%	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	-0.3%	1.0%	0.7%	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	0.5%	1.8%	2.2%	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	-0.4%	1.1%	1.1%	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	1.9%	1.7%	2.4%	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	64.6%	63.1%	64.3%	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	30.8%	28.5%	29.0%	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	1.3%	1.1%	1.1%	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.0回	1.1回	1.0回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	1.3回	1.4回	1.4回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	1.5回	1.7回	1.6回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	10.3日	8.4日	8.7日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	4.5日	5.0日	4.7日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	15.1日	14.5日	14.0日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	13.2倍	8.5倍	9.4倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	-4.5%	10.2%	10.7%	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	7.6%	11.8%	10.7%	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	1,224.5%	750.5%	836.5%	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	73.4%	69.4%	72.6%	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	85.6%	82.4%	93.5%	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	62.6%	57.5%	64.9%	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	105.4%	106.7%	100.7%	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	988.7%	643.4%	683.9%	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	8,112千	8,313千	7,946千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	5,535千	5,556千	5,523千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	68.2%	66.8%	69.5%	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	43千	149千	174千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	2,656千	2,505千	2,500千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	48.0%	45.1%	45.3%	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	5,257千	4,945千	4,823千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	105.3%	112.3%	114.5%	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	8,352千	7,686千	7,702千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	66.3%	72.3%	71.7%	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	0.8%	2.7%	3.2%	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	99.2%	97.3%	96.8%	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：生活関連サービス業, 娯楽業

※良否基準: ↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	生活関連サービス業, 娯楽業合計における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.2%	3.1%	3.1%	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.9%	4.0%	4.0%	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	0.9%	1.5%	1.4%	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	29.0%	28.7%	29.0%	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	2.3%	2.3%	2.2%	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	2.9%	2.9%	2.8%	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	0.7%	1.1%	1.0%	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	1.7%	1.1%	1.2%	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	26.7%	26.4%	26.9%	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	10.5%	9.9%	10.1%	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.5%	0.5%	0.4%	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.4回	1.4回	1.4回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	1.9回	1.9回	2.0回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	2.5回	2.2回	2.5回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	6.9日	5.7日	7.1日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	3.7日	3.2日	2.9日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	9.9日	8.8日	10.0日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	3.9倍	4.2倍	4.2倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	3.7%	6.2%	6.0%	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	25.6%	24.0%	23.7%	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	290.6%	316.0%	322.8%	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	35.7%	36.6%	39.1%	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	103.7%	98.2%	107.1%	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	67.7%	68.0%	74.8%	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	97.9%	100.0%	95.7%	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	272.2%	303.7%	296.4%	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	27,852千	27,723千	28,158千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	9,742千	9,791千	11,304千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	35.0%	35.3%	40.1%	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	803千	813千	790千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	3,374千	3,070千	3,181千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	34.6%	31.4%	28.1%	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	11,266千	12,409千	11,141千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	86.5%	78.9%	101.5%	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	20,521千	20,413千	19,943千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	47.5%	48.0%	56.7%	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	8.2%	8.3%	7.0%	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	91.8%	91.7%	93.0%	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表

比較産業分類 大分類：サービス業(他に分類されないもの)

※良否基準：↑高い方が良い指標 ↓低い方が良い指標

比較年度：平成24年～平成26年

		良否基準	サービス業(他に分類されないもの)合計における平均値			
			平成24年	平成25年	平成26年	推移
① 総合収益性分析						
1 総資本営業利益率	営業利益÷総資本(総資産)×100	↑	3.3 %	3.0 %	2.8 %	
2 総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	↑	4.2 %	4.2 %	4.0 %	
3 総資本当期純利益率	当期純利益÷総資本(総資産)×100	↑	2.1 %	2.0 %	2.3 %	
② 売上高利益分析						
4 売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	↑	39.7 %	44.5 %	43.7 %	
5 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100	↑	2.4 %	2.1 %	2.4 %	
6 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	↑	3.1 %	3.0 %	3.4 %	
7 売上高当期純利益率	当期純利益÷売上高×100	↑	1.5 %	1.4 %	2.0 %	
8 売上高対労務費比率	労務費÷売上高×100	↓	22.9 %	19.7 %	22.2 %	
9 売上高対販売管理費比率	販売管理費÷売上高×100	↓	37.2 %	42.3 %	41.3 %	
10 売上高対人件費比率	人件費(販管費中)÷売上高×100	↓	20.9 %	24.3 %	21.7 %	
11 売上高対支払利息比率	支払利息割引料÷売上高×100	↓	0.5 %	0.4 %	0.4 %	
③ 回転率・回転期間分析						
12 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	↑	1.4 回	1.4 回	1.2 回	
13 固定資産回転率	売上高÷固定資産	↑	3.2 回	3.2 回	2.7 回	
14 有形固定資産回転率	売上高÷有形固定資産	↑	4.5 回	4.5 回	4.1 回	
15 売上債権回転期間	(売掛金+受取手形)÷売上高×365	↓	52.1 日	39.1 日	40.6 日	
16 棚卸資産回転期間	棚卸資産÷売上高×365	↓	4.7 日	4.0 日	4.4 日	
17 仕入債務回転期間	(支払手形+買掛金)÷売上高×365	-	23.9 日	18.6 日	17.7 日	
④ 財務レバレッジ分析						
18 財務レバレッジ	総資本÷自己資本	-	2.8 倍	2.5 倍	2.6 倍	
19 自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	↑	5.8 %	4.9 %	6.2 %	
⑤ 資本の安定性分析						
20 自己資本比率	自己資本÷総資本×100	↑	35.9 %	40.5 %	37.9 %	
21 負債比率	負債÷自己資本×100	↓	178.8 %	146.9 %	164.0 %	
22 借入金依存度	(短期借入金+長期借入金)÷総資産×100	↓	33.6 %	33.6 %	28.9 %	
⑥ 短期支払能力分析						
23 流動比率	流動資産÷流動負債×100	↑	155.2 %	192.2 %	168.4 %	
24 当座比率	当座資産÷流動負債×100	↑	112.2 %	153.7 %	120.3 %	
⑦ 調達と運用の適合性分析						
25 固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	↓	66.8 %	61.8 %	65.5 %	
26 固定比率	固定資産÷自己資本×100	↓	117.1 %	108.2 %	115.4 %	
⑧ 生産性分析						
27 1人当たりの売上高	売上高÷従業員数	↑	9,010 千	8,170 千	8,674 千	
28 1人当たりの付加価値額	付加価値÷従業員数	↑	6,407 千	6,043 千	6,456 千	
29 付加価値比率	付加価値÷売上高×100	↑	71.1 %	74.0 %	74.4 %	
30 1人当たりの経常利益	経常利益÷従業員数	↑	280 千	244 千	294 千	
31 1人当たりの人件費	(人件費+労務費)÷従業員数	↑	3,952 千	3,602 千	3,810 千	
32 労働分配率	(人件費+労務費)÷付加価値×100	↓	61.7 %	59.6 %	59.0 %	
33 労働装備率	(有形固定資産-建設仮勘定)÷従業員数	↑	1,981 千	1,824 千	2,080 千	
34 設備投資効率	付加価値÷(有形固定資産-建設仮勘定)×100	↑	323.4 %	331.2 %	310.3 %	
35 資本集約度	総資本÷従業員数	↑	6,649 千	5,778 千	7,271 千	
36 資本投資効率	付加価値÷総資本×100	↑	96.4 %	104.6 %	88.8 %	
⑨ 損益分岐点分析						
37 安全余裕率	経常利益÷付加価値×100	↑	4.4 %	4.0 %	4.6 %	
38 損益分岐点比率	(1-経常利益÷付加価値)×100	↓	95.6 %	96.0 %	95.4 %	

※計算基礎データ出所

平成24年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成24年確報(平成23年度決算実績)」

平成25年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成25年確報(平成24年度決算実績)」

平成26年: 中小企業庁「中小企業実態基本調査 平成26年確報(平成25年度決算実績)」

※付加価値計算式: 付加価値=売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)

分析値業種別三期比較表（平成 24 年～平成 26 年）

初 版 2015 年 8 月 31 日

発行所 プロ・ビジョン株式会社

〒810-0013 福岡市中央区大宮 1-5-30 3F

<http://www.p-vision.net>

ご注意 ①本書の内容の一部または全部を無断転載することは禁止されています。

②本書の内容に関しては、将来予告無しに変更することがあります。

Copyright ©2015 Provision Co., Ltd. All rights reserved.